

＜環境の保全と創造に関する条例対象事業者＞県産業廃棄物実態調査票(別紙1)  
令和○年度における産業廃棄物排出事業者に係る実績報告書を次のとおり提出します。

—枚目  
(2枚以上になる場合のみ記入)  
(記入欄が不足する場合は行を追加して使用してください。)

対象年度	事業者コード 全10桁	事業所 市町名	フレーム (必須)	単位 (○で囲む)	業種コード(4桁)
20XX	71JA000001	尼崎市	420,000	万円>万kw・万m³	1011
事業者名	○○乳業(株)尼崎工場		記入者所属名	製造部係長	
			記入者氏名	○○○○	
住所	兵庫県 尼崎市 ○○△-△△				電子マニフェストへの加入状況について(○印をつけてください。未加入の場合は予定)
電話	06-△△△△-○○○○	FAX	06-△△△△-××××		
E-mail	○○○○@×××.jp				提出済み 未提出 理由(マニフェストの交付無し・全て電子マニフェスト使用)
					加入済み 未加入 予定(加入について検討中・加入予定無し)
					産業廃棄物管理票交付等状況報告書の提出について(○印をつけてください。未提出の場合は理由)

副産物(有価物と産業廃棄物)の発生および自社処理の状況									事業場外(委託先等)中間処理の状況							最終処分・再(生)利用の状況					条例項目基準適合状況						
副産物の種類			自社中間処理の状況						委託先への搬出区分	中間処理の状況						処分再利用区分	最終処分再(生)利用業者名	都道府県名	市町名	再生用途区分	基準適合区分	中間処理減量化率(y) %	有効利用率(r) %	基準L 3×(1-24/100-25/100) t/年	実績L 18=P,Q,R,S,T,Uの場合に11と同じ値を記入 t/年		
コード	名称	副産物の発生量 t/年	有無	中間処理後量 t/年	処理方法 1次 2次 3次			有無主体		中間処理後量 t/年	処理方法 1次 2次 3次			中間処理業者名	都道府県名											市町名	
1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	11	12	13	14	15											16	17
別表2、3			-		表A			表B	表C	-	表A				-		表D		-	表E	条例別表第2						
1	0100	燃え殻(ボイラー)	223	無	223			A	L	223							S	○○環境	兵庫県	加古川市		適	0	0	223	223	
ボイラーから発生した223トンの燃え殻を自社処理、中間処理なしで○○環境に直接処理委託した。○○環境では埋立処分(S)した。																											
2	0200	有機汚泥	6,790	有	90	2	3	A	J	70	3	9					Y	○○セメント類	兵庫県	姫路市	10	適	15	0	5,772	-	
工場の水処理から発生した6,790トンの有機汚泥を自社で脱水(2)、乾燥(3)処理し、処理後物90トン処理業者○○環境に処理委託(J)した。○○環境では乾燥処理(3)、カロリー調整(9)し、70トンとなった中間処理残渣は○○セメント類でセメント原材料として処分された。(処理委託後、委託先での中間処理後量やその後の処理先(販売先)などは処理業者に確認すること。特に脱水、焼却処理は量が大きく変わるので注意する。)																											
3	0300	一般廃油	12	無	12			A	J	12	4	9					Y	××産業	兵庫県	西宮市	3	適	0	65	4	-	
発生した12トンの有機汚泥を処理業者○○環境に処理委託(J)した。○○環境では油水分離処理(1)を行い、燃料として××産業へ売却した。																											
8	0400	廃酸	90,296	有	900	8	1	A	L	2							P	△△クリエイト	兵庫県	姫路市		適	95	0	4,515	2	
9	0500	廃アルカリ	2,790	有	21	8	1	A	L	1							P	△△クリエイト	兵庫県	姫路市		適	95	0	140	1	
発生した90,296トンの廃酸、2,790トンの廃アルカリを自社で中和(8)、焼却(1)処理し、中間処理残渣を公共関与の△△クリエイトに直接処理委託した。△△クリエイトでは埋立処分(P)した。																											
11	1200	金属くず	20	無				C	L								W	網○○金属	兵庫県	加古川市	1	適	0	35	13	-	
発生した20トンの金属スクラップを(株)○○金属に有償売却した。(産業廃棄物として処理はなかったが副産物は全て調査票に記入すること)																											
14	産業廃棄物の発生量は、有価物である金属スクラップ20トンを除いた10,041トンとなる。																										
17	* 上記の枠に困った解説は記入方法の説明ですので、実際の記入に当たって記入する必要はありません。詰めて記入してください。																										
																							小計(L1)	10,666	226		

〈環境の保全と創造に関する条例対象事業者〉  
 県産業廃棄物実態調査票(再生原材料の使用状況)(別紙2)

\_\_\_\_枚目  
 (2枚以上になる場合のみ記入)  
 (記入欄が不足する場合は  
 複写して使用してください。)

対象年度	事業者コード 全10桁	事業者名
20XX	71JA000001	〇〇乳業(株)尼崎工場

	使用原材料		使用 原材料量 実績 t/年	再生原材料 使用率 実績 %	基準適合状況				
	コード	名称			基準適合区分	再生	基準L	実績L	
						原材料 使用率(x) %	$30 \times (1 - \frac{33}{100})$ t/年	$30 \times (1 - \frac{31}{100})$ t/年	
28	29	30	31	32	33	34	35		
別表1	-		条例別表第1				-		
1	022	植物油	8,950	0	適	0	8,950	8,950	
2	033	無機系原材料	2,730	0	適	0	2,730	2,730	
3	071	純パルプ	1,000	40	適	70	300	600	
4	122	食料(果汁)	44,000	0	適	0	44,000	44,000	
5	091	ガラス材	28,000	20	適	50	14,000	22,400	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
						小計(L2)	69,980	78,680	
「〈製造業〉県産業廃棄物実態調査票」(L1)及び本頁(L2)の 基準及び実績をそれぞれ足し合わせる→						合計(L1)+(L2)	80,574	78,906	
合計(L1)+(L2)の値で、実績の値が 基準の値より小の場合は適、大の場合は不適となる。→						基準適合状況	適		